

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義はない

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却方法

減価償却資産について、定額法により行うが現在該当する資産はない

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税の処理は税込み方式によっている。

### 3. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
公益事業拡大準備積立資産	2,500,000	0	2,500,000	0
記念事業積立資産	1,200,000	0	0	1,200,000
消費税納税準備資金積立資産	0	4,600,000	0	4,600,000
合 計	8,700,000	4,600,000	2,500,000	10,800,000

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

基本財産 該当なし

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
財政運営資金積立資産	5,000,000	0	(5,000,000)	0
公益事業拡大準備積立資産	0	0	0	0
記念事業積立資産	1,200,000	0	(1,200,000)	0
消費税納税準備資金積立資産	4,600,000	0	(4,600,000)	0
合 計	10,800,000	0	(10,800,000)	0

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	35,840	0	35,840
合 計	35,840	0	35,840

6. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金等						
高年齢者就業機会確保事業等補助金	連合会	0	6,200,000	6,200,000	0	指定正味財産
雇用開発支援事業等補助金	連合会	0	3,610,000	3,610,000	0	指定正味財産
シルバー人材センター運営補助金	町村	0	10,000,000	10,000,000	0	指定正味財産
合 計		0	19,810,000	19,810,000	0	

\* 財務諸表の注記のうち、次の項目については、該当がない。

重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額

担保に供して資産

債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

保証債権(債務の保証を主たる目的事業とする公益法人の場合を除く。)等の偶発債務

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

基金及び代替え基金の増減額及びその残高

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

関連当事者との取引の内容

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲および重要な非資金取引

重要な後発事象

その他公益法人資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにする

ために必要な事項

## 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の3に記載されているため省略する。

2. 引当金の明細

該当がない。